

ごあいさつ

平素より百十四銀行をお引き立て賜り、まことにありがとうございます。

当行は明治11年の創業以来地域社会の発展とともに歩んでまいりました。

今日当行が在るのは、ひとえに地域の皆さまからの永年にわたる温かいご支援のおかげであり、変わらぬご愛顧に対しまして心より御礼申し上げます。

平成27年度を振り返って

平成27年度のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善などで底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。

地元香川県におきましても、住宅投資や企業の生産動向は持ち直しから横ばいの動きへと弱含んだものの、労働需給が着実な改善を続ける中で、個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けました。

このような金融経済環境のもと、当行は26年4月よりスタートさせた中期経営計画「**ベスト・パートナーズ・プラン**」(計画期間：平成26年度～28年度)に掲げる『地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団』の実現をめざし、各施策を実施することで、企業価値の向上につとめてまいりました。

その結果、平成27年度の業績は経常利益が前期比9億円増加の175億円、当期純利益が前期比26億円増加の112億円となりました。

対処すべき課題

日本銀行のマイナス金利政策導入により、金融業界及び当行はこれまでに経験したことのない領域に足を踏み入れ、地域金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、中期経営計画最終年度を迎えた平成28年度も、「**ベスト・パートナーズ・プラン**」の基本戦略である「リテール取引の徹底推進」、「市場運用力の強化」、「組織力・人材力の強化」を着実に実行し、各種目標達成に向けて最善を尽くしてまいります。また、地方自治体等との連携体制の拡充を図りつつ、金融仲介機能とコンサルティング機能を一層発揮し、地域経済の発展を力強く後押しすることで地方創生に積極的に関わってまいります。

あわせて、皆さまからの揺るぎないご信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献などのCSR活動、及びコンプライアンスや顧客保護に係る内部管理体制の一層の充実に、当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

引き続き一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

取締役頭取 **渡邊智樹**

Watanabe Tomoki



当行の経営理念

百十四銀行は、お客さま第一主義の徹底により「お客さま・地域社会との共存共栄」を図るとともに、「活気ある企業風土の醸成」を実践し、「健全性の確保と企業価値の創造」の実現をめざしております。

この経営理念には、『株主さま、お客さま、地域社会、従業員、すべてにとって価値のある企業であり続けたい』という当行の決意が込められております。



「お客さまファースト」の実践

当行は、お客さまが心から満足する価値を積極的に提供し、地域のお客さまから真っ先にご相談いただける真に頼りにされる銀行であり続けるために、お客さまのことを第一に考え、お客さまの立場に立って行動する、「お客さまファースト」を実践しております。行員一人ひとりがお客さまの期待を超える努力を積み重ね、お客さまへ感動をもたらし、より強い信頼関係の構築をめざしてまいります。

地域経済の活性化への取り組み

地域金融機関の使命は、円滑な資金供給を行う金融仲介機能やお客さまのニーズに最適な金融サービスを提供するコンサルティング機能といった金融機関の基本的な機能を十分に発揮し、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいくことと考えております。

当行は各地方公共団体と更なる連携を図るとともに、当行が持つ情報やネットワークの積極的な活用を通じて、産業の活性化や新産業創出、観光振興などによる地域のにぎわい創出に取り組み、地域経済の持続的な発展とお客さまの未来に貢献してまいります。

ワークライフバランス実現に向けた取り組み

当行では、職員が仕事と家庭の両立を図り、充実したワークライフバランスを実現するために平成28年4月に「イクボス宣言」を行い、職場環境の整備を推進しております。ワークライフバランス実現により、活気ある企業風土の醸成を実践し、地方創生に貢献できるよう、役職員一丸となって働き方改革に取り組んでまいります。

内部管理態勢の強化

当行では、株主さま、お客さま、地域社会の皆さまから揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一人ひとりが高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。継続的なコンプライアンス教育の実施による役職員の法令等遵守意識の向上や、実効性ある相互牽制態勢の構築など、全行を挙げて内部管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

株主還元状況

平成28年3月期は、年間配当を従前の1株あたり7円から8円へ、1円増配するとともに、自己株式取得を実施し、株主還元率(中期経営計画期間累計)は34.9%となりました。

なお、平成27年9月中間期より、地元香川県の特産品等を進呈する株主優待制度を導入し、株主還元の充実と地域の活性化に取り組んでおります。